

## 第1号議案

# 令和3年度事業報告

## 概 況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックが開催され、日本人選手の活躍に沸いた記念すべき年度であったが、新たな変異株であるオミクロン株の出現により感染の第6波が訪れ、国内感染者が爆発的に増加する事態となり、国民の生活及び経済活動に大きな影響を及ぼした。さらには、年明けの2月にロシアのウクライナ軍事侵攻が始まり、世界情勢が不安定な状況となっている。

また、「令和3年7月ならびに8月からの大雨」・「千葉県北西部における地震」・「福島県沖における地震」などの災害が発生し被害をもたらしたが、PC建協では、各地方整備局や地方自治体との災害対策応急業務に関する協定に基づき、迅速に対応した。

このような状況下、令和3年度のPC建協会員の受注高は4,333億円と昨年度より938億円増加した。これは、新設部門が対前年度133%の増加、補修・補強部門も対前年度122%に増加したことによるものであり、これにより7期連続して3,000億円を超え、4,000億円超えにまで達した。

コロナ渦に於いても協会活動を積極的に行い、平成29年度に策定した「新ビジョン2017 次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦」に掲げた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」、「社会への働きかけ」を柱として、本部と支部が連携して事業活動を推進した。

なかでも、令和6年度から建設業にも適用される「時間外労働の上限規制」への対応に向けて「週休2日実施委員会」では、「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために活発に活動した。

さらに、技能労働者の処遇改善に向けた「建設キャリアアップシステム」については、「建設キャリアアップシステム推進委員会」による推進計画に基づくモニタリングを行い、普及促進に努めた。

また、国土交通省が提唱するi-Constructionに対応して設置した「生産性向上検討委員会」では、プレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」の推進に努めた。

以下に、令和3年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。本部主催の意見交換会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、半数以上がWEBでの開催となったが、メインテーマを「年度工事量の安定的な確保」「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」、「PC橋の長期保全の推進」、「PC建築(PCaPC造の建築)の推進」に据え発注者との対話に取り組んだ。意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた議論が行われ、協会の提案が「具体的でわかりやすい」との評価を得た。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義に講師を派遣してPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。また、道路橋示方書改訂に伴う対応として、「やさしいPC橋の設計～プレテンション方式PC単純スラブ桁橋～」 「PC橋の支承および落橋防止システムに関する設計資料(案)」を発刊した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用するという観点から保全補修事業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」のデータ精度の向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用や損傷状況との関連検索システムの検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るために配置している、「PC建協セーフティリーダー」の登録拡大を図り、197名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールによる全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い令和2年度に開催出来なかった、「第28回プレストレストコンクリート建築技術講習会」をオンライン形式にて行った。また、PC建協ホームページの建築関連の技術情報および実績作品集の充実を図った。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、鉄道・運輸機構等からの特定課題に関するWG委員の参加要請に対しては、各事業委員会が連携して対応した。

## 事業執行概要

### 会議について

#### 1. 定時総会

令和3年5月20日、第9回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和2年度事業報告及び決算書類承認の件

第1号報告：令和3年度事業計画及び収支予算の件

#### 2. 理事会

理事会を7回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

##### (1) 第75回理事会（4月15日）

（審議事項）

- 1) 第9回定時総会議案書（案）を承認
- 2) 令和2年度の表彰対象者（案）について承認

（報告事項）

- 1) 令和3年度の意見交換会について
- 2) PC事業を取り巻く市場動向分析について他

##### (2) 第76回理事会（5月20日）

（審議事項）

- 1) 第9回定時総会議案書を承認

（報告事項）

- 1) 令和3年度第9回定時総会記者発表資料について他

(3) 第77回理事会 (9月16日)

(審議事項)

- 1) 令和3年度見直し予算について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
- 2) 意見交換会(中部・九州・四国・北陸・NEXCO中)について他

(4) 第78回理事会 (10月15日)

(審議事項)

- 1) 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」への要望書について承認

(報告事項)

- 1) 意見交換会(東北・関東・近畿・NEXCO西)について
- 2) 令和3年度優秀施工者国土交通省大臣顕彰者の決定について他

(5) 第79回理事会 (11月18日)

(審議事項)

- 1) 一般社団法人日本アセットマネジメント協会への入会について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
- 2) 令和3年度上半期収支状況について他

(6) 第80回理事会 (12月16日)

(審議事項)

- 1) 「新ビジョン作成委員会(仮称)」の設置について承認
- 2) 令和3年度土木学会技術功労賞推薦候補者について承認
- 3) 令和3年度土木学会国際貢献賞、国際活動奨励賞及び国際活動協力賞推薦候補者について承認

(報告事項)

- 1) 令和3年度地方整備局との意見交換会の総括について他

(7) 第81回理事会 (3月17日)

(審議事項)

- 1) 令和4年度PC建協の本部事務局体制(案)について承認
- 2) 賛助会員の入会審査について承認
- 3) 令和4年度収支決算見込み(案)について承認
- 4) 令和4年度事業計画及び予算(案)について承認

(報告事項)

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
- 2) 賛助会員の退会について他

### 3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年5回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

#### 4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員（理事及び本部運営委員）を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和3年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和4年度の事業計画を策定した。

#### 5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

### 令和3年度事業の執行概要について

「新ビジョン2017」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

#### 1. 運営委員会関係

##### (1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

#### 2. 総務委員会関係

##### (1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、国土交通省に提案すると共に、「橋梁架設工事の積算」の改訂に向けた活動を行った。

また、斜πラーメン橋における新規歩掛の設定を行い、令和4年度内の発刊に向けてのWG活動を行った。

##### (2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。

また、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を行った。

##### (3) 入札契約制度検討委員会

入札契約制度等発注者要請の諸課題について提案事項等の検討を行った。

##### (4) 国際的な情報発信

PIARCからのリハビリテーション技術に関するアンケートの対応を行った。また、日本道路協会国際委員会ワーキング活動へ参加した。

##### (5) 新ビジョン2017のレビュー

各事業委員会が推進する事業が「新ビジョン2017」に適合しているかどうかを定期的にレビューし、その結果について状況に応じた検証を行った。

(6) 受注統計に関する検討

受注に関する統計等についての方針を定め、問題点の検討等を行った。

(7) 知的財産の取扱いに関する検討

知的財産に関する協会規則および細則の検討を行った。

(8) 建設キャリアアップシステムの推進

「建設キャリアアップシステム推進計画」によりロードマップを管理し、諸問題についての検討を行った。

(9) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

国土交通省が進める生産性向上活動（i-Construction）への対応として、i-Bridgeの実現を検討し、その具体策としてBIM/CIM推進・活用委員会にてBIM/CIM活用の推進を図った。

また、PC建協会員におけるBIM/CIMの活用およびPC構造を採用しやすくなる環境を整備することを目的に、JIS製品（プレテンション桁・PCコンポ橋主桁およびPC板・プレキャスト床版等）の3次元パラメトリックモデルの検討を行った。

(10) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、協会内において、意見交換や検討を行った。

(11) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行い、新たに東日本高速道路(株)北海道支社と防災協定を締結した。

### 3. 広報委員会関係

(1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。ただし、感染症予防対策の影響で前半はオンライン開催も多く発生した。

【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】 (対)：対面開催 (オ)：オンライン開催

開催日	先方機関名	出席者
令和3年7月20日（火）	沖縄総合事務局（オ）	総合事務局次長以下幹部
令和3年9月14日（火）	北海道開発局（オ）	開発局長以下幹部
令和3年9月22日（水）	中部地方整備局（オ）	地方整備局長以下幹部
令和3年10月5日（火）	九州地方整備局（オ）	地方整備局長以下幹部
令和3年10月12日（火）	四国地方整備局（オ）	地方整備局長以下幹部
令和3年10月19日（火）	北陸地方整備局（オ）	地方整備局長以下幹部
令和3年10月26日（火）	東北地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和3年10月28日（木）	関東地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和3年11月1日（月）	近畿地方整備局（オ）	地方整備局長以下幹部
令和3年11月16日（火）	中国地方整備局（対）	地方整備局長以下幹部
令和4年3月11日（金）	国土交通省道路局（対）	本省道路局幹部、 地方整備局道路部長

開催日	先方機関名	出席者
令和3年9月22日(水)	中日本高速道路(株)本社(オ)	技術本部長・建設企画本部長保全企画本部長以下幹部
令和3年11月1日(月)	西日本高速道路(株)本社(オ)	取締役常務執行役員以下幹部
令和4年2月22日(火)	鉄道・運輸機構本社(対)	理事長代理以下幹部

(2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部においてPC工事の現場見学会を実施した。

【各支部の現場見学会の実施状況(開催日順)】

開催日	開催支部	参加者(人数)
令和3年11月4日(木)	中部支部	建設コンサルタンツ協会 会員(40名)
令和3年11月20日(土)	東北支部	福島工業高等専門学校 学生(28名)

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和3年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

(4) PC建協ホームページ情報の充実化

各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。また、令和2年度に竣工したPC工事作品集を【一般向け情報】への追加掲載したほか、Q & A、実績情報を掲載した【技術情報】を更新するなど、PC建協ホームページ情報の充実化を図った。

(5) PC技術講習会等事業の推進

今年度は昨年度同様コロナ禍の影響もあり、活動そのものが難しい状況にあったが、感染対策を講じたうえでの講習実施やリモート講習等により、各種団体が主催する技術講習会や発注機関等のPC技術講習会への講師派遣要請に対応した。

#### 4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、各支部が、大学・高専等教育現場に講師を派遣する活動を積極的に推進し、PC技術の普及に努めた。

(2) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発行したPCアシスタント(2020年版)について、フォローアップを行った。

(3) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書の新示方書への対応として、図書類の改訂を進め、令和3年度は「やさしいPC橋の設計～プレテンション方式PC単純スラブ橋～」、「PC橋の支承および落橋防止システムに関する設計資料(案)」を発刊した。

また、やさしいPC橋の設計の説明スライドを作成して、周知活動を行った。

(4) Uコンボ橋の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の検討を進め、支間長25m、30m、35mでの試設計を実施した。

(5) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成した。

令和3年度は123件の質問に回答した。

(6) 日本道路協会の各種委員会等への委員派遣

日本道路協会からの委員派遣要請を受け、下記の委員会・WGに委員を派遣した。

- ・橋梁委員会
- ・コンクリート橋小委員会
- ・鋼道路橋設計便覧改訂・耐風WG
- ・床版防水便覧改定WG
- ・性能規定化WG
- ・維持管理小委員会 部分係数WG
- ・道路橋伸縮装置便覧WG

(7) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局との協働でICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を実施している。計測は5年間実施する予定で、令和3年度で2年目が終了した。

(8) 内部状況監視(発信)型PC構造に関する研究

PC建協会各社が保有するICT技術を収集し取りまとめた資料について、生産性向上検討委員会と連携して見直しを行った。

(9) PEシースの標準化の普及活動

「PEシースをを用いたPC橋の設計施工指針(案)」に準じて施工されたPC橋の摩擦係数に関する調査、指針発刊後に得られた知見の調査を実施し、結果の整理を行っている。

(10) 新潟暴露調査試験委員会(土研)

関屋出張所内の暴露試験場において、高強度コンクリート暴露24年目及び高炉スラグコンクリート20年目の非破壊試験を実施して腐食の進行を確認した。当初計画では高炉スラグコンクリートの一部破壊試験を実施する予定であったが、土木研究所との協議により中止し次年度に実施することとした。また、次年度以降の試験や暴露試験の継続について土木研究所と検討を行った。

(11) 海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会(土研)

駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定していたが、施設の老朽化に伴い立入許可がおりていないため、活動が停止している。

(12) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の補修補強技術の高度化に関する共同研究(土研)

本委員会は、平成22年5月より土研との「撤去橋梁(PC橋)を用いた臨床研究に関する協力協定」締結のもと、「撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する研究」(平成25年7月～平成28年3月)を経て、標記研究を平成29年度から新規に4年間(平成29年5月～令和3年3月)活動し、令和2年度に調査研究についてすべて終了した。令和3年度に関しては、歌高架橋の調査研究で得られた知見をとりまとめ、共同研究報告書の執筆に着手した。

(13) 新設プレストレストコンクリート橋の品質・信頼性向上方法の構築に関する共同研究(土研)

副産物を活用したプレキャスト部材の耐久性項目と試験方法との関連性の調査において検討した。その成果をプレストレストコンクリートに1件、PCシンポジウムに2件および報告書の素案を業務報告会で公開した。

また、塩化物イオン抵抗性を区分する電気抵抗率の閾値を把握するため、2工場で同一配合における異なる作製日で採取した試験体の測定値の変動を把握する試験を実施した。

さらに、共同研究報告書の作成を行った。

(14) 耐久性のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する共同研究（土研）

ステンレス鉄筋を道路橋で用いる場合の使用例や留意点を整理し、報告書として取りまとめを行った。

(15) コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

既設床版橋における、円筒型枠の上部踏み抜きに対する補修方法に関する実験的検討、ならびに、報告書の作成を行った。

(16) 道路橋の性能評価技術に関する共同研究（国総研・橋建協・日建連・建コン協）

新しく開発された材料・要素技術・構造形式等について、これらを採用するにあたり、規準（道路橋示方書）との適合性は必ずしも明確にはなっていない。本共同研究は、これらの新技術の採用を促すことを目的として、規準との適合性に対する具体的評価手法を検討するものであり、令和2年度から発足したものである。令和3年度は、ピックアップした新技術から要素技術に絞り、道路橋示方書の関連個所の洗い出しを行った。その上で、検証項目・検証内容を列挙し、検証済の根拠となる資料を収集した。

(17) 橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究（国総研）

地震災害復旧工事における施工プロセスで得られる施工管理データ等の情報を収集・整理を行い、施工管理記録の活用方法とその手順の検討を行い、報告書の作成を行った。

(18) 支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

土研と日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協、PC建協で支承部の損傷に関する共同研究を今年度から開始した。目的は現在改訂作業中の道路震災対策便覧の、支承部の損傷判定方法、点検方法、復旧方法についてとりまとめることであり、2年間（令和5年3月末まで）を予定している。今年度はこれまでの震災による支承部の復旧事例を調査・整理を行った。

(19) 沖縄-FAを用いたコンクリートのポストテンションPC橋への適用化検討（琉球大学）

令和2年度に実施した沖縄地区のフライアッシュを用いたコンクリートの実装化に向けた施工性試験（ポンプ圧送試験）において作製したT桁において透気試験を実施した。令和2年度のポンプ圧送試験の結果と併せて透気試験結果を土木学会西部支部沖縄会に公表した。

また、共同研究の成果としてFAを現場打ち部材に適用する施工指針（案）の作成を行った。

## 5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和元年度分 5,675件）を行った。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討



「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また、総登録件数約148,000件うち、重複データと思われる約56,000件の整理を行っている。

(3) 点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関するホームページからの問合せやPC技術相談室に寄せられた質問に対する回答書を新たに作成した。現在公開しているPC構造物維持保全のQ & A集の追加として新規回答書の作成（5件）と掲載済みの回答書の修正（5件）を行い、ホームページを更新した。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

各発注機関との連携の下で、補修・補強工事が施されているPC橋に対して調査・実験を行い、補修・補強後の耐久性向上効果について検討した。内容の一部は、「鋼板接着工法により補修されたPC桁の調査」として塩害補修に鋼板接着工法を用いた撤去PC桁に対する各種調査結果をPCシンポジウムで発表した。

(5) 技術提案交渉方式に関する検討

PC橋の保全事業（橋梁補修工事、維持修繕工事）における設計上・施工上の課題に対処するための発注形式について、引き続き（一社）建設コンサルタンツ協会と共同で検討し、国土交通省との意見交換会での提案事項とした。

(6) 道路橋示方書改訂（H29）への対応

道路橋示方書改訂（H29）にともなう外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強方法に関する設計検討を行い、マニュアル改訂版および実績集改訂版の原稿作成および発刊準備を行った。

(7) 構造物の補修・補強事例集の検討

PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例を収集し、「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例集」として37件の原稿作成および発刊準備を行った。

(8) ㈱高速道路総合技術研究所との共同研究

「PC橋の長期保全に関する共同研究」の契約（令和4年度～令和8年度）の準備を行った。

(9) 現場研修会

橋梁の補修・補強現場の技術説明会および全国部会をオンライン開催し、部会委員の連携強化と技術力向上を図った。

## 6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質向上支援活動の推進【本部・支部連携事業】

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した（コロナ禍で見送りの支部あり）。

(2) 緊張防護板実験成果の作成と周知

令和2年度に実施した緊張防護板の性能検証実験の成果を会員企業へ周知するとともに、緊張作業時の安全性向上に資するための検討、製品化のための検討を行った。

(3) 「PC橋コンクリート施工管理の手引き（案）」の改訂

平成14年に発刊された「PC橋コンクリート施工管理の手引き（案）」を現状に則した内容へ改定する検討を行った。

(4) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、週休2日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入の取り組み状況の実態把握や諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を実施した。

(5) 若手技術者実習の実施

富士教育訓練センターにおいて、PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習を実施した。

(6) 現場の施工実態調査の実施

PC工事の現場を対象に、例年実施している施工実態調査を継続して行った。

(7) 会員資質の向上

会員の共益を図る目的で例年実施している本支部合同による会員企業の現場調査は行えなかったが、会員の資質向上を図るためリモートによる全国部会を開催し、施工の最新情報を共有した。

(8) 「PC工事安全管理指針」(改訂版)の発刊

新たに床版取替え工法、鋼橋の塗装塗替え、PC上部工補修の記述を追加し、法改正に関わる修正を行った。

(9) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等【本部・支部連携事業】

各支部が行う現場の安全パトロールに帯同し、災害防止活動を積極的に推進した(北陸、四国、関東、九州、中部支部で実施)。加えて、事故事例集、安全ポスターなどによる災害防止啓蒙活動を推進した。

(10) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

会員企業により蓄積された災害事例やヒヤリハット事例のデータがウェブ(Saviour Evo)上で閲覧され情報の共有化が進むよう、利活用を促すとともに新たな事例を追加した。床版取替工、PC上部工補修工事の災害事例を追加した。

(11) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業(元請)の現場から、安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長の推薦を求め、セーフティリーダー197名を任命し、安全意識の高い作業環境の構築を図った。また、啓蒙用のポスターを現場及び発注者の事務所に掲示して認知度を上げるとともに、過去の登録者から安全に対し寄与したセーフティリーダーを選出し、表彰した。

(12) 建設現場における週休2日の推進

令和2年度に完成した全PC工事について、休日取得の取組み状況について実態調査を実施し、国土交通省モデル工事と他の発注機関(地方自治体やNEXCO等)の工事との比較により、施策の違いによる週休2日実施率の差について検証した。併せて、ICTを活用した労働時間削減策等の進捗状況について調査・分析を行った。

## 7. 建築委員会関係

(1) 「第28回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

令和2年度事業として計画をしていた「第28回プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」が新型コロナウイルス感染症流行のため中止延期となったため、令和3年度(令和3年6月11日)に同内容で開催した。開催方法は従来の対面方式(集合形式)の講習会を止め、講演会を事前収録したオンライン方式の講習会とし、講習会当日は司会、挨拶、講評のみをLIVE中継する方式で実施した。

その結果、913名の参加登録者となり大盛況に開催できた。

(2) PC建築の普及促進活動の推進

平成27年に発刊された「実務に役立つPC建築設計Q & A」「PC建築工事のQ & A～現場で役立つPC工事の参考書～」の技術資料を設計事務所等へ継続的に配布を実施しPC建築の裾野の拡大を目指すとともに、諸官庁等にPC建築の普及活動を行った。また本技術資料に新たなる知見、詳細な検討方法の追加並びに法律改正などによる内容の見直しを行い令和4年度に改定版を発刊することを目指し更新作業を実施した。

(3) PC緊張管理手法確立と普及活動

PC建協オリジナルの緊張管理方法として令和元年度発刊した「プレストレストコンクリート工事における緊張管理の手引き（建築編）」を普及するべく第28回PC技術講習会にて技術資料の紹介、第11回業務報告会では内容の説明を行った。また、PC工学会誌に本手引きについて原稿を投稿した。

(4) PC建築工事現場見学会の開催

PC構造が採用されている競技場施設（金亀公園陸上競技場）の現場において、PC建協会員企業を対象としたPC建築工事現場の見学会を開催し、意見交換等によりPC建築の技術交流を図った。30名の参加者があった。

## その他協会運営等について

### 1. 災害協力協定の締結

令和3年度は、東日本高速道路(株)北海道支社と当該支部との間で災害時の協力体制に関する協定を締結し、これまでのものを合わせると、災害協定締結機関数は52団体となった。

### 2. 会員の入退会

令和4年3月17日の理事会において、下記企業が同年4月1日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) 株式会社三和鉄工（賛助会員）

下記賛助会員企業が令和4年3月31日をもって退会した。

(1) 株式会社浜島化成（賛助会員）

以上

# 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	151,589,410	209,870,323	△ 58,280,913
未収金	242	21,406,589	△ 21,406,347
未収金	0	21,406,000	△ 21,406,000
未収金：法人税原泉所得税未収	242	589	△ 347
仮払金	2,066,012	758,400	1,307,612
流動資産合計	153,655,664	232,035,312	△ 78,379,648
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	25,955,109	23,455,108	2,500,001
特定資産合計	25,955,109	23,455,108	2,500,001
(2) その他固定資産			
建物	2,325,192	2,538,018	△ 212,826
什器備品	10	10	0
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,342,000	16,242,000	100,000
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	20,119,790	20,232,616	△ 112,826
固定資産合計	46,074,899	43,687,724	2,387,175
資産合計	199,730,563	275,723,036	△ 75,992,473
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,319,208	1,276,000	43,208
預り金	954,472	926,332	28,140
仮受金	0	180,000	△ 180,000
流動負債合計	2,273,680	2,382,332	△ 108,652
2 固定負債			
退職給与引当金	25,955,100	23,455,100	2,500,000
固定負債合計	25,955,100	23,455,100	2,500,000
負債合計	28,228,780	25,837,432	2,391,348
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	171,501,783	249,885,604	△ 78,383,821
(うち特定資産への充当額)	( 25,955,109)	( 23,455,108)	(△ 2,500,001)
正味財産合計	171,501,783	249,885,604	△ 78,383,821
負債及び正味財産合計	199,730,563	275,723,036	△ 75,992,473

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	100,000	100,000	0
受 取 入 会 金	100,000	100,000	0
受 取 会 費	153,730,000	308,610,000	△ 154,880,000
正 会 員 会 費 収 入	146,000,000	298,535,000	△ 152,535,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	130,000	275,000	△ 145,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	7,380,000	9,260,000	△ 1,880,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 収 入	220,000	540,000	△ 320,000
事 業 収 入	14,733,774	21,463,432	△ 6,729,658
刊 行 物 事 業 収 入	12,249,530	19,324,944	△ 7,075,414
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料	2,484,244	2,138,488	345,756
受 取 補 助 金 等	328,900	25,635,500	△ 25,306,600
受 託 収 益	328,900	25,635,500	△ 25,306,600
雑 収 益	2,688	124,620	△ 121,932
雑 収 益	0	120,000	△ 120,000
受 取 利 息	2,688	4,620	△ 1,932
経 常 収 益 計	168,895,362	355,933,552	△ 187,038,190
(2) 経常費用			
事 業 費	197,257,372	208,787,347	△ 11,529,975
人 件 費	57,244,974	64,708,869	△ 7,463,895
会 議 費	28,929,722	19,515,860	9,413,862
旅 費 交 通 費	7,779,142	8,981,496	△ 1,202,354
通 信 運 搬 費	11,693,971	14,463,929	△ 2,769,958
消 耗 品 費	1,447,604	2,228,979	△ 781,375
印 刷 製 本 費	32,589,152	29,028,902	3,560,250
光 熱 水 料 費	1,481,019	1,467,210	13,809
賃 借 料	19,722,775	18,756,668	966,107
諸 謝 金	562,414	116,934	445,480
図 書 費	1,029,482	1,080,603	△ 51,121
支 払 協 賛 金	5,399,970	3,886,990	1,512,980
支 払 助 成 金	3,128,579	2,895,444	233,135
受 託 事 業 委 託 費	329,364	8,709,942	△ 8,380,578
調 査 研 究 事 業 委 託 費	21,839,634	31,134,240	△ 9,294,606
雑 費	4,079,570	1,811,281	2,268,289

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	50,021,811	39,491,997	10,529,814
人 件 費	14,361,245	4,727,217	9,634,028
退 職 給 付 費 用	2,500,000	2,500,000	0
福 利 厚 生 費	625,910	590,590	35,320
会 議 費	4,599,586	3,719,468	880,118
旅 費 交 通 費	1,224,899	1,471,657	△ 246,758
通 信 運 搬 費	3,057,890	2,909,147	148,743
減 価 償 却 費	212,826	224,858	△ 12,032
消 耗 什 器 備 品 費	790,135	573,698	216,437
消 耗 品 費	508,874	992,243	△ 483,369
修 繕 費	185,900	176,000	9,900
印 刷 製 本 費	1,838,738	1,148,960	689,778
光 熱 水 料 費	370,254	366,800	3,454
賃 借 料	4,677,133	4,578,267	98,866
諸 謝 金	104,740	71,380	33,360
函 書 費	633,787	646,307	△ 12,520
租 税 公 課	1,942,800	1,687,980	254,820
諸 会 費	3,189,845	2,957,527	232,318
広 告 費	2,696,132	2,587,750	108,382
雑 費	6,501,117	7,562,148	△ 1,061,031
事業活動支出計	247,279,183	248,279,344	△ 1,000,161
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 78,383,821	107,654,208	△ 186,038,029
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 78,383,821	107,654,208	△ 186,038,029
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,383,821	107,654,208	△ 186,038,029
一般正味財産期首残高	249,885,604	142,231,396	107,654,208
一般正味財産期末残高	171,501,783	249,885,604	△ 78,383,821
II 指定正味財産増減額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	171,501,783	249,885,604	△ 78,383,821

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産 退職給付引当資産	23,455,108	2,500,001	0	25,955,109

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	25,955,109	0	25,955,109	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	6,731,394	6,731,384	10
投資有価証券	1,000,000	0	1,000,000
建 物	3,176,496	851,304	2,325,192

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	97,459
預金	普通預金		141,851,233
	みずほ銀行・飯田橋支店		1,247,153
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		10,050,890
	三井住友銀行・飯田橋支店		84,851,613
	北海道銀行:本店		4,313,063
	七十七銀行:本店		4,583,872
	みずほ銀行:飯田橋支店		8,551,151
	第四北越銀行:新潟支店		3,535,110
	三菱UFJ銀行:名古屋駅前支店		5,674,236
	三菱UFJ銀行:天満支店		4,351,574
	広島銀行:広島駅北口支店		6,861,363
	百十四銀行:太田支店		2,300,000
	福岡銀行:赤坂門支店		5,531,208
	定期預金		9,640,718
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,718
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
未収金			242
その他			0
法人税源泉所得税未収金			242
仮払金			2,066,012
本部			2,066,012
流動資産合計			153,655,664
(固定資産)			
特定資産			25,955,109
退職給付引当資産			25,955,109
退職給付引当資産(一般)	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	25,955,109
その他固定資産			20,119,790
建物			2,325,192
什器備品	パソコン等 10点		10
電話加入権	本部 7回線		452,588
保証金	都自動車株式会社	第3都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
	ルコ・ネットワークサービス(株)	月極駐車場契約保証金	100,000
投資有価証券	(株)海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計			46,074,899
資産合計			199,730,563
(流動負債)			
未払金			1,319,208
預り金			954,472
源泉所得税			909,016
雇用保険			45,456
流動負債合計			2,273,680
(固定負債)			
退職給与引当金			25,955,100
固定負債合計			25,955,100
負債合計			28,228,780
正味財産			171,501,783

本決算報告について、令和4年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野 崎 唯 吉




# 監査報告書

令和4年4月21日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 大 野 達 也 殿

監 事 出口 稔 

監 事 藤田 堯雄 

私たち監事は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

### 2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

# 令和3年度収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
入 会 金 収 入	100,000	100,000	0
会 費 収 入	261,230,000	153,730,000	107,500,000
正 会 員 会 費 収 入	253,500,000	146,000,000	107,500,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	130,000	130,000	0
賛 助 会 員 会 費 収 入	7,380,000	7,380,000	0
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	220,000	220,000	0
事 業 収 入	12,100,000	14,733,774	△ 2,633,774
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	12,249,530	△ 3,249,530
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	2,484,244	515,756
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	0	100,000
補 助 金 等 収 入	0	328,900	△ 328,900
受 託 収 入	0	328,900	△ 328,900
施 工 計 画 の 概 略 検 討 補 助 業 務	0	328,900	△ 328,900
雑 収 入	50,000	2,688	47,312
受 取 利 息 収 入	50,000	2,688	47,312
事 業 活 動 収 入 計	273,480,000	168,895,362	104,584,638
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	291,547,508	197,257,372	94,290,136
人 件 費 支 出	57,745,000	57,244,974	500,026
会 議 費 支 出	58,942,398	28,929,722	30,012,676
旅 費 交 通 費 支 出	23,030,000	7,779,142	15,250,858
通 信 運 搬 費 支 出	13,647,000	11,693,971	1,953,029
消 耗 品 費 支 出	2,251,000	1,447,604	803,396
印 刷 製 本 費 支 出	41,660,000	32,589,152	9,070,848
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,481,019	△ 111,019
賃 借 料 支 出	19,312,000	19,722,775	△ 410,775
諸 謝 金 支 出	450,000	562,414	△ 112,414
図 書 費 支 出	1,431,000	1,029,482	401,518
協 賛 金 支 出	6,366,000	5,399,970	966,030
助 成 金 支 出	21,800,000	3,128,579	18,671,421
委 託 費 支 出	38,830,000	22,168,998	16,661,002
受 託 事 業 委 託 費 支 出	0	329,364	△ 329,364
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	38,830,000	21,839,634	16,990,366
雑 支 出	4,713,110	4,079,570	633,540

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管 理 費 支 出	72,498,717	47,308,985	25,189,732
人 件 費 支 出	14,511,000	14,361,245	149,755
退 職 給 付 支 出	0	0	0
福 利 厚 生 費 支 出	860,000	625,910	234,090
会 議 費 支 出	22,440,000	4,599,586	17,840,414
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	1,224,899	2,605,101
通 信 運 搬 費 支 出	3,638,395	3,057,890	580,505
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	620,000	790,135	△ 170,135
消 耗 品 費 支 出	626,000	508,874	117,126
修 繕 費 支 出	500,000	185,900	314,100
印 刷 製 本 費 支 出	2,400,000	1,838,738	561,262
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	370,254	79,746
賃 借 料 支 出	4,623,000	4,677,133	△ 54,133
諸 謝 金 支 出	580,000	104,740	475,260
函 書 費 支 出	740,000	633,787	106,213
租 税 公 課 支 出	2,070,000	1,942,800	127,200
諸 会 費 支 出	3,276,000	3,189,845	86,155
広 告 費 支 出	3,084,000	2,696,132	387,868
雑 支 出	8,250,322	6,501,117	1,749,205
事 業 活 動 支 出 計	364,046,225	244,566,357	119,479,868
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 90,566,225	△ 75,670,995	△ 14,895,230
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	2,500,000	2,500,001	△ 1
退職給付引当資産取得支出	2,500,000	2,500,001	△ 1
敷金・保証金支出	0	100,000	△ 100,000
保証金支出	0	100,000	△ 100,000
投資活動支出計	2,500,000	2,600,001	△ 100,001
投資活動収支差額	△ 2,500,000	△ 2,600,001	100,001
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 93,066,225	△ 78,270,996	△ 14,795,229
前期繰越収支差額	229,652,980	229,652,980	0
次期繰越収支差額	136,586,755	151,381,984	△ 14,795,229

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	209,870,323	151,589,410
未 収 金	21,406,589	242
未 収 金	21,406,000	0
法 人 税 源 泉 所 得 税 未 収	589	242
仮 払 金	758,400	2,066,012
合 計	232,035,312	153,655,664
未 払 金	1,276,000	1,319,208
預 り 金	926,332	954,472
仮 受 金	180,000	0
合 計	2,382,332	2,273,680
次 期 繰 越 収 支 差 額	229,652,980	151,381,984